

地方独立行政法人川崎町立病院
令和5年度業務実績の評価結果

令和7年2月19日

川崎町

目 次

I はじめに	… 1
II 年度評価の方法	… 1～2
III 地方独立行政法人川崎町立病院令和5年度の業務実績に関する評価結果	
○大項目評価	
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	… 3
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	… 3～4
3 財務内容の改善に関する事項	… 4
○その他の事項	… 4～5
○全体評価	… 5～6
参考資料	
小項目評価の集計結果表	… 7
令和5年度財務諸表	… 8～11

I はじめに

地方独立行政法人川崎町立病院（以下「町立病院」という。）は、川崎町立病院の業務を継承して、平成 23 年 4 月に新たに独立行政法人として発足したものである。

今回の町立病院の業務実績の評価は、令和 5 年 3 月に川崎町長が認定した第 4 期中期目標（令和 5 年度～8 年度）の初年度にあたる令和 5 年度（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月）の達成度についての評価である。

町立病院から提出された「地方独立行政法人川崎町立病院事業実績報告書」に基づき、町立病院からヒアリングを行った地方独立行政法人川崎町立病院評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見や評価を参考に、令和 5 年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）を行った。

地方独立行政法人川崎町立病院評価委員会 委員名簿

役 職	氏 名	職 名
委員長	荒 木 久 昭	医 師
副委員長	手 嶋 真由美	町議会議員
委 員	井 上 馨	町民代表（有識者）
委 員	佐 竹 繁 利	町民代表（税理士）
委 員	三 浦 由紀子	福岡県立大学 准教授

（役職、50 音順）

II 年度評価の方法

（年度評価の基本方針）

（1）年度評価は、中期目標・中期計画の達成状況等を踏まえ、町立病院の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、評価を通じて法人の継続的な質的向上に資するものとする。

（2）年度評価を通じて、町立病院の中期目標・中期計画の達成に向けた取り組み状況を町民にわかりやすく示すものとする。年度評価は、項目別評価と全体評価を行い、項目別評価では、町立病院による自己評価をもとに、評価委員会のヒアリング等を通じて、町立病院による自己評価の妥当性や年度計画に照らし合わせた達成状況を確認した。

また、全体評価では項目別評価結果等を踏まえつつ、中期計画等の達成状況について総合的な評価を行った。

なお、項目別評価と全体評価の方法は、以下のとおりである。

（小項目評価）

町立病院が、年度計画を小項目ごとに次の 5 段階で自己評価を行った業務

実績報告書に基づき、5段階評価を行う。

- 5 年度計画を大幅に上回って実施している。
- 4 年度計画を上回って実施している。
- 3 年度計画を順調に実施している。
- 2 年度計画を十分に実施できていない。
- 1 年度計画を大幅に下回っている。

(大項目評価)

小項目評価の結果、特記事項の記載内容等を考慮し、大項目ごとに中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、次の5段階による評価を行う。

- S . . 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
(特に認める場合)
- A . . 中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。
(すべての小項目評価結果が3～5)
- B . . 中期目標・中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。
(小項目評価結果が3～5の割合が9割以上)
- C . . 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。
(小項目評価結果が3～5の割合が9割未満)
- D . . 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。
(特に認める場合)

(全体評価)

- (1) 項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の全体的な進捗状況について、記述式による評価を行う。
- (2) 全体評価においては、法人化を契機とした病院改革の取り組み（法人運営における自立性・機動性の発揮、財務内容の改善など）を積極的に評価することとする。

Ⅲ 地方独立行政法人川崎町立病院令和5年度の業務実績に関する評価結果

○大項目評価

大項目 1

住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

地域における医療供給体制の維持について、川崎町唯一の公立医療機関としてまた急性期・回復期・慢性期の3つ機能を保持する医療機関としての医療供給体制を維持した。

地域医療構想における病床再編計画に基づき、慢性期病床を4床減少した。

田川地区二次輪番制の役割の範囲で可能な限り受け入れを行った。輪番回数は19回実施した。(前年は18回)

面会はWebのみであったが、第5類に移行したことや家族の要望も踏まえ、制限付きではあるが面会を再開した。

(1) 評価結果

B評価(中期目標・中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。)

(2) 評価の判断理由

小項目全11項目中、10項目の評価が3～5で、3以上の評価が9割以上だったためB評価と判断した。

(3) 年度計画に対する実施状況及び評価委員会の意見

・小評価項目の「快適な医療環境を提供するため、環境整備や施設の補修・改善などを実施する。」の項目で建設から30年が経過し、町立病院も老朽化しており、修繕が必要な状態となってきた。修繕するには多額の費用が必要だが、費用はどのように捻出するのか。今後、老朽化に備えて修繕資金を確保する方策を考えるべきである。

大項目 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

病院運営の基盤となる人材確保と育成について、常勤医師は前年より1名減となり3名体制となった。医師は福岡県から自治医科大学出身の内科常勤医師1名(前年は2名)を派遣していただいた。常勤医師が減となった分は外来定期非常勤医師2名を採用し欠員分を補い、医師充足率は規定を満たしている。また、就学前児童や障がいのある児童を育児する看護師には本人が希望する時間帯の勤務を配慮した。障害者手帳を有する職員を通年で2名雇用しており法定雇用率を満たしている。

新型コロナウイルス感染拡大以降、積極的にeラーニングシステムやwebでの研修を取り入れ、時間に余裕があるときに受講できるため効率的になった。ただ、配信を見るだけの研修となり受講の効果に疑問が残る。そのため研修後にテストを行っている。

また、経営状況が厳しいこともあり、管理職の手当及び賞与をカットし、人件費の削減に取り組んだ。

(1) 評価結果

A評価（中期目標・中期計画の達成のため計画どおり進んでいる。）

(2) 評価の判断理由

小項目全 10 項目中、すべての項目の評価が 3～5 であるため A 評価と判断した。

(3) 年度計画に対する実施状況及び評価委員会の意見

- ・大変だと思うが、医師の確保は病院経営の根幹であるため、今後も医師の確保に努力してもらいたい。
- ・入院収益は前年に続き増加したが、外来収益が減少となった。引き続き経営改善計画に沿って努力してほしい。
- ・経営状況が苦しいため数年前から賞与管理職手当をカットしてるがこのままでは職員のモチベーションや昇進を喜べないなど影響があるのではないか。

大項目 3 財務内容の改善に関する事項

当期純損失 3,857,778 円で赤字収支であった。

(1) 評価結果

C評価（中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。）

(2) 評価の判断理由

町立病院も平成 5 年 4 月に完成して 30 年以上が経過した。今後老朽化が懸念され、外壁をはじめ修繕や改修が必要となってくる。令和 4 年度は新型コロナ関連の補助金も大きく黒字収支となったが、令和 5 年度は赤字収支に戻った。多額の財源を必要とする病院の改修や建て替えに備え、財源の積み立てができていないことや、財源確保の具体的方策も示されていないため評価を C とした。

(3) 年度計画に対する実施状況及び評価委員会の意見

- ・多額の財源を必要とする改修や建て替えの将来の設備投資に備えた財源の確保について具体的な方策が示されていない。
- ・町立病院の経営が苦しいことは分かるが、地域医療機関の中心的役割を果たすためにも先を見据えた実効性のある予算計画への見直しを随時行って頂きたい。

○その他の事項

・その他業務運営に関する重要事項

電子カルテシステムの導入については収支状況を考慮して検討した結果、令和 5 年度中の導入は見送ることになった。

(1) 評価結果

C評価（中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。）

(2) 評価の判断理由

電子カルテシステムの導入については収支状況を考慮して検討した結果、

翌年度以降に先送りしたため評価をCとした。

- ・ 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

業務運営体制の効率化に関する目標を達成するための計画を確実に実施することにより、全体の財務内容の改善を図る。

- (1) 評価結果

C評価（中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。）

- (2) 評価の判断理由

予算、収支計画及び資金計画については、収支が赤字となり当期純損失が3,857千円となったため。

- ・ 短期借入金の限度額

限度額3億円。

今年度も年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

- (1) 評価結果

B評価（中期目標・中期計画の達成のためには計画どおり進んでいる。）

- (2) 評価の判断理由

年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金を自己資金で賄うことができたので評価をBとした。

- ・ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

年度計画はない。

- (1) 評価結果

令和5年度は、該当がないため評価の対象外とした。

- ・ 剰余金の使途

決算において剰余金を生じたときは、将来の投資（病院建物の整備、修繕、医療機器等の購入等）及び地方独立行政法人法第40条により処理する。

令和5年度は決算において剰余金が発生しなかったため評価の対象外とした。

- ・ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

年度計画はない。

- (1) 評価結果

令和5年度は、該当がないため評価の対象外とした。

○全体評価

1 町の評価結果

年度評価の結果としては、大項目1の「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」についてはB評価（中期目標・中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。）、また大項目2の「業務運営の改善及び効率化に関する事項」についてはA評価（中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。）、そして大項目3の「財務内容の改善に関する事項」についてはC評価（中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。）であった。

全体評価としては、B評価（中期目標・中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる）が妥当と判断した。全22小項目中、3～5の評価数が20項目と、小項目全体に占める3～5の評価結果の割合が9割以上のため、B評価とした。ただ重要な部分である単年度収支が損失であることが懸念されるところである。

2 全体評価に当たって考慮した事項

(1) 主な取り組みや特色ある取り組み

地方独立行政法人移行後13年目、第4期中期計画初年度を迎え、年度計画、中期計画を見据え業務に取り組んだ。しかし、5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したが、引き続き病院運営や経営に影響を受けた年度であった。

- 自院や田川圏域の状況の変化に応じ、病床機能や病床数の見直しを実施した。2025プランの計画通り令和5年4月より病床数を96床から4床減らして92床とした。また近隣診療所からの要請により新型コロナウイルス患者の受け入れを行った。
- 法令遵守の取り組みについては、2月に田川保険福祉事務所の医療法等関係法令に基づく医療監視、12月には九州厚生局指導監査課による適時調査が実施されたが重大な指摘事項は無かった。またハラスメント防止策として院内で研修を行った。
- 人材確保の面では、福岡県からの自治医科大出身医師の派遣が1名減少した。
- 経営面については、令和4年度は新型コロナウイルス関連の補助金が大きく1,288千円の純利益を計上したが、令和5年度は3,857千円の純損失となった。理由としては、入院収益は増額だったが、外来収益が伸びなかったことによる。

小項目評価の集計結果表

大 項 目	中 項 目	小 項 目	細 目	R5 評 価	
1 住民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する事項 評価B	1 良質な医療の提供	(1) 地域における医療供給体制の維持		4	
		(2) 救急医療の取組		3	
		(3) 患者満足度の向上		3	
		(4) 医療安全対策の充実		3	
		(5) 快適な医療環境の提供		2	
		(6) 法的順守の取組	① 法令・行動規範の遵守		3
			② 医薬品管理体制の充実		3
			③ 診療情報開示等の適切な対応		3
		(7) 地域の医療機関との連携		3	
	(8) 地域包括ケアシステムの推進		3		
(9) 災害時における体制及び訓練		3			
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項 評価A	1 医療者の人材確保及び育成	(1) 医療者の人材確保	① 医師の人材確保	3	
			② 看護師・医療技術職員等の人材確保	3	
			③ 育児支援等による人材確保	3	
			④ 障がい者の人材確保	3	
	(2) 職員の人材育成	① 医療者の人材育成	3		
		② 事務部門の人材育成	3		
	2 経営管理機能の充実	(1) 安定した経営体制の維持		3	
		(2) 収益の確保		3	
		(3) 費用の節減		3	
		(4) 人事評価制度の構築		3	
3 財務内容の改善に関する事項 評価C		(1) 将来の設備投資に向けた財源の確保		2	

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人川崎町立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	額
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		93,900,000
建物	694,951,497	
建物減価償却累計額	△ 228,257,529	466,693,968
構築物	22,896,064	
構築物減価償却累計額	△ 14,074,983	8,821,081
器械備品	94,603,057	
器械備品減価償却累計額	△ 89,227,603	5,375,454
車両	971,712	
車両減価償却累計額	△ 792,774	178,938
リース資産	107,991,900	
リース資産減価償却累計額	△ 107,991,895	5
有形固定資産合計		574,969,446
2 無形固定資産		
電話加入権		197,800
無形固定資産合計		197,800
3 投資その他の資産		
長期貸付金		0
その他投資資産		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		575,167,246
II 流動資産		
現金及び預金		140,606,909
医業未収金	142,679,736	
貸倒引当金(医業未収金)	△ 724,441	141,955,295
医業外未収金		0
貯蔵品		14,123,116
その他流動資産		0
流動資産合計		296,685,320
資産合計		871,852,566

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人川崎町立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額		0		
長期借入金		0		
移行前地方債償還債務		0		
引当金				
退職給付引当金		190,438,989		
リース債務		0		
固定負債合計			190,438,989	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		0		
医業未払金		20,356,601		
その他未払金		57,879		
預り金		5,562,989		
リース債務		0		
引当金				
賞与引当金		6,573,424		
その他流動負債		0		
流動負債合計			32,550,893	
負債合計				222,989,882
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		67,871,191		
資本金合計			67,871,191	
II 資本剰余金				
資本剰余金		669,572,846		
資本剰余金合計			669,572,846	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		0		
目的積立金		0		
当期未処理損失		△ 88,581,353		
利益剰余金合計			△ 88,581,353	
純資産合計				648,862,684
負債純資産合計				871,852,566

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人川崎町立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	614,494,522		
外来収益	244,502,467		
その他医業収益	8,381,043	867,378,032	
運営費負担金収益		40,820,952	
補助金等収益		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
営業収益合計			908,198,984
営業費用			
医業費用			
給与費	594,060,619		
材料費	165,794,186		
経費	128,034,269		
減価償却費	20,718,942		
資産減耗費	0		
研究研修費	736,802		
一般管理費		909,344,818	
給与費	47,636,122	47,636,122	
営業費用合計			956,980,940
営業損益			△ 48,781,956
営業外収益			
運営費負担金等収益		20,280,559	
補助金等収益		39,253,000	
財務収益			
受取利息	1,015	1,015	
その他営業外収益		12,973,133	
営業外収益合計			72,507,707
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	0		
借入金利息	0		
その他財務費用	0		
その他営業外費用		27,583,529	
営業外費用合計			27,583,529
営業外利益			44,924,178
経常損益			△ 3,857,778
臨時利益			
過年度損益修正益		0	
その他		0	0
臨時損失			
過年度損益修正損		0	
その他		0	0
当期純損益			△ 3,857,778
当期総損益			△ 3,857,778

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人川崎町立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 172,026,089
人件費支出	▲ 622,496,409
その他の業務支出	▲ 143,782,307
医業収入	877,524,191
運営費負担金収入	61,101,511
補助金等収入	39,272,624
寄付金収入	0
その他	14,298,178
小計	53,891,699
利息の受取額	1,015
利息の支払額	0
設立団体納付金の支払額	0
小計	1,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,892,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
定期預金の満期解約による戻入	0
医療機器等購入による支出	▲ 1,545,500
機械備品購入による支出	0
建設改良による支出	0
その他資本的支出	▲ 437,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,982,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	51,909,814
V 資金期首残高	88,697,095
VI 資金期末残高	140,606,909

